平成２５年度

日本短角種の経営に関する調査報告書

平成２６年２月

独立行政法人農畜産業振興機構

はじめに

　この報告書は、一般社団法人食品需給研究センターに委託して実施した平成25年度日本短角種の経営に関する調査の成果を取りまとめたものである。

　日本短角種は、放牧による低コスト生産に適した品種であり、中山間地域の畜産経営の一形態として、また、飼料自給率の向上や地域経済の活性化、自然環境の保全などにおいて重要な役割が期待されている。「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」および「家畜改良増殖目標」（平成22年７月）においても、「特に粗飼料利用性、放牧適性などに優れた褐毛和種、日本短角種については、その品種特性を活かしつつ、放牧の活用などに積極的な取り組みを図る」ことが盛り込まれている。しかしながら、日本短角種牛肉は肉用牛の品種間競合などから子牛価格・枝肉価格の価格形成力が弱く、飼養農家戸数や飼養頭数は減少傾向にある。

　このような状況下において、日本短角種の生産実態が十分に把握されていないことから、日本短角種の子牛・肥育牛に関する生産費などについて、基礎データを把握し、関連施策の推進に資することを目的として調査結果を取りまとめた。

　本報告書が日本短角種の生産農家および関係者に広くご活用いただき、今後における何らかの参考になれば幸いである。

　最後に、本調査の実施にあたってご協力いただいた調査対象農家、関係者各位に深甚の謝意を表する次第である。

平成26年２月

独立行政法人農畜産業振興機構

目　次

【調査概要】・・・1
【要約版】・・・3
【詳細版】・・・6
Ⅰ　調査結果　・・・　6
１　日本短角種の経営概況　・・　6
（１）繁殖経営　・・　6
（２）肥育経営　・・　7
２　日本短角種の生産費　・・　8
（１）子牛生産費　・・　8
（２）肥育牛生産費　・・・10
３　日本短角種の経営実績　・・12
（１）繁殖経営　・・12
（２）肥育経営　・・14
４　今後の経営意向と生産コストの低減　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
（１）今後の経営意向　・・・16
（２）経営の課題・問題点　・・18
（３）生産コストの低減　・・・19
５　日本短角種の経営実態(事例紹介)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
Ⅱ　日本短角種の経営動向と今後の課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
１　日本短角種の飼養動向　・・27
（１）全国の飼養動向　・・・27
（２）岩手県の飼養動向　・・・28
２　日本短角種の子牛価格動向　・・・30
３　日本短角種の収益性　・・32
（１）繁殖経営　・・32
（２）肥育経営　・・34
４　日本短角種の生産･流通の現状と課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

【調査概要】

１　調査の目的

日本短角種については、生産費などに関する統計調査がなく、生産実態が十分に把握されていないことから、日本短角種の収益性などの検討に必要な資料の整備を図ることを目的として、調査を実施したものである。

２　調査の内容

日本短角種の繁殖・肥育経営44経営体を対象として、農林水産省の「肉用牛生産費調査（支払利子・地代算入生産費）」に準じ、経営概況、生産費、経営実績などについて現地調査による聞き取りを行い、飼養頭数規模別にとりまとめた。

３　調査対象の選定

日本短角種は、岩手県のほか、秋田県、青森県、北海道などの一部の地域で飼養されている。調査対象の選定は、各道県の飼養戸数の分布を考慮した上で、協力の得られる経営体を有意抽出して行った。試験研究を目的とした経営体や趣味・生き甲斐的に飼養している経営体は除外した。なお、日本短角種は、肥育のみを行う農家が少ないことから、肥育牛生産費については、繁殖・肥育一貫経営（21経営体）の肥育部門に係るデータおよび肥育経営（２経営体）のデータを用いた。

調査対象経営体数

調査対象	経営形態	計	北海道	青森県	岩手県	秋田県
子牛生産費	繁殖経営	21	ー	ー	18	3
肥育牛生産費	繁殖・肥育一貫経営	21	2	1	17	1
	肥育経営	2	1	ー	1	ー

標準誤差率

子牛生産費　：　4.93%

肥育牛生産費　：　4.31%

調査対象頭数

子牛　：　169 頭

肥育牛　：　902 頭

４　調査対象の期間

平成 24 年４月１日から平成 25 年３月 31 日までの１年間である。

５　調査の方法

現地調査による聞き取りにより実施した。

６　利用上の留意点

農林水産省の「肉用牛生産費調査」は、肥育牛のように生産期間が長期にわたるものについては、過年度の肥育期間開始時からの経費の記録に基づく調査により算出している。

一方で、本調査は、日本短角種の経営体における平成 24 年度（平成 24 年４月１日から平成 25 年３月 31 日）を対象として実施したものであり、もと畜費や飼料費、また、飼養頭数や販売頭数に大きな変動がある場合は、留意する必要がある。なお、生産費の各項目は全て消費税込額とした。

子牛生産費：繁殖部門の生産費を当該年度子牛販売頭数で除して１頭当たりの生産費を算出したものである。

肥育牛生産費：肥育部門の生産費を当該年度肥育牛販売頭数で除して１頭当たりの生産費を算出したものである。

家族労働費：日本短角種の生産に係る家族労働時間に、「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業・郵便業に属する５～29 人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて算出したものである。

【要約版】

１　子牛生産費

日本短角種の子牛１頭当たり生産費は、333,174 円となっている。内訳は、飼料費 14.5%、労働費 40.6%、減価償却費 15.9%、放牧預託費（種付費含む）8.5%、衛生費 1.9%、その他 18.7%である（図１、表１）。前年度と比べて、減価償却費や労働費が増加している。特に減価償却費は建物や農機具の更新などによるものである。

１頭当たり所得は、▲54,587 円（前年度 2,944 円）と前年度と比べて大きく減少した。これは、生産費が増加した一方で、子牛販売価格の低迷が続いたためである。

> 平成24年度の１頭当たり所得は、▲54,587円＝143,406円－（333,174円－135,181円）
>
> １頭当たり所得は、粗収益（子牛販売価格）－（生産費－労働費）により算出

図１　日本短角種の子牛生産費（１頭当たり）

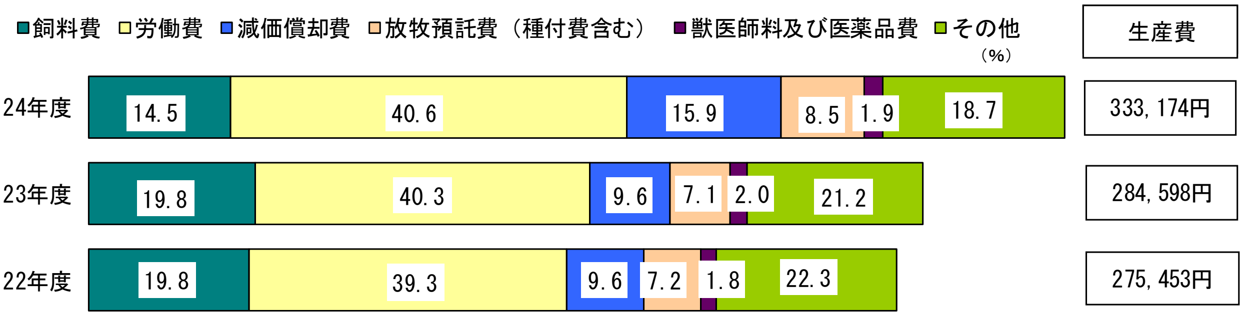


表１　日本短角種の子牛生産費（１頭当たり）

(円)

		経営体数	生産費	飼料費			労働費	減価償却費		放牧預託費（種付費含む）	獣医師料及び医薬品費	その他
					購入	自給			繁殖雌牛			
年度別	**24年度**	21	333,174	48,436	32,084	16,352	135,181	52,820	15,734	28,165	6,310	62,261
	うち、岩手県	18	332,576	47,852	31,235	16,617	131,265	54,542	16,158	28,908	6,065	63,945
	23年度	17	284,598	56,416	41,447	14,968	114,665	27,339	7,773	20,227	5,720	60,233
	22年度	17	275,453	54,639	41,450	13,188	108,226	26,406	7,128	19,734	5,082	61,365
飼養規模別	1～4頭	6	410,726	50,639	34,583	16,056	236,981	29,436	13,590	33,884	7,906	51,880
	5～9頭	8	374,634	60,849	38,973	21,876	168,273	69,182	16,929	28,312	7,452	40,565
	10頭以上	7	306,633	43,330	29,078	14,252	108,604	49,642	15,560	27,336	5,651	72,069

注１：飼養規模は繁殖雌牛の飼養頭数による。
注２：生産費は、支払利子及び支払地代を含む。
注３：飼料費には配合飼料価格安定制度の補てん金は含まない。

２　肥育牛生産費

日本短角種の肥育牛１頭当たり生産費は、648,089 円となっている。内訳は、飼料費 40.1%、もと畜費 20.7%、労働費 16.2%、減価償却費 4.9%、その他 18.1%である（図２、表２）。前年度と比べて、特にもと畜費が増加し、割合が上昇している。また、飼料費の割合は前年度からわずかに低下しているが、飼料価格の高騰などにより 22 年度以降 40%台の高水準で推移している。

１頭当たり所得は、▲71,296 円（前年度 24,029 円）となっており、前年度と比べて大きく減少した。これは、生産費が増加し、肥育牛販売価格が低下したためである。

平成 23 年度は牛肉消費が低迷する中、東日本大震災の発生による影響から牛肉需要が一段と悪化し、枝肉価格が低迷した。一部の地域においては、肥育牛を出荷適齢期に出荷できないという出荷滞留が発生した。平成 24 年度は日本短角種の一部の契約取引において取引価格の見直しがなされたことなどから、全体の販売価格を押し下げた。一方で、もと畜費が増加したことなどにより生産費を押し上げた。

平成24年度の１頭当たりの所得は、▲71,296円＝471,756円－（648,089円－105,037円）

１頭当たり所得は、粗収益（肥育牛販売価格）－（生産費－労働費）により算出

図２　日本短角種の肥育牛生産費（１頭当たり）

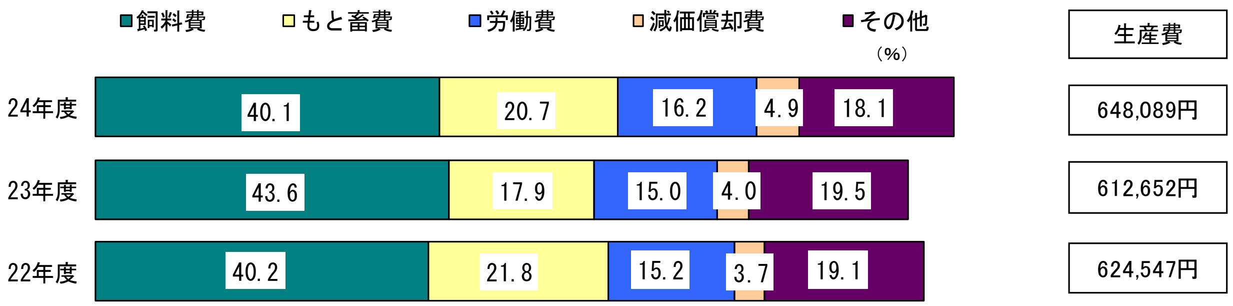


表２　日本短角種の肥育牛１頭当たり生産費

(円)

		経営体数	生産費	飼料費			もと畜費	労働費	減価償却費	その他
					購入	自給				
年度別	**24年度**	23	648,089	259,934	240,746	19,188	134,228	105,037	31,590	117,300
	うち、岩手県	18	661,450	246,540	232,983	13,557	141,264	108,754	41,584	123,308
	23年度	19	612,652	266,852	245,834	21,018	109,820	92,106	24,567	119,306
	22年度	19	624,547	250,783	230,382	20,401	136,368	94,903	22,957	119,536
飼養規模別	1～10頭未満	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	10～20頭	4	861,959	239,963	218,142	21,821	122,343	238,126	59,762	201,764
	20～30頭	4	780,164	276,398	249,167	27,231	165,094	159,744	41,149	137,780
	30～50頭	4	771,114	231,159	218,347	12,811	151,264	144,771	82,985	160,935
	50～100頭	5	663,609	273,030	261,748	11,282	146,790	96,689	25,535	121,565
	100頭以上	5	578,241	258,607	236,442	22,165	121,325	81,360	20,072	96,876

注1：飼養規模は肥育牛の飼養頭数による。
注2：生産費は、支払利子及び支払地代を含む。
注3：飼料費には配合飼料価格安定制度の補てん金は含まない。

日本短角種の夏山冬里方式による放牧風景

【詳細版】

Ⅰ　調査結果

1　日本短角種の経営概況

（1）繁殖経営

日本短角種の繁殖経営（21 経営体）の概況をみると、農業従事人数が家族主体に 2.1 人、経営耕地面積が田畑合わせて 136ａ、牧草地・採草地が 1,450ａ（共同利用地含む）、日本短角種の繁殖雌牛飼養頭数が 9.7 頭となっている（表３）。

肉用牛収入（2,799 千円）のうち、日本短角種は平均 1,154 千円（前年度 1,005 千円）となった。24 年度は調査対象経営体数を拡張し、10 頭以上の大規模層が多くなったこともあり前年度と比べて増加している。飼養規模別にみると、１～４頭が 407 千円、５～９頭が 785 千円、10 頭以上が 2,216 千円となっており、1～4 頭の小規模層では肉用牛収入に占める日本短角種の割合が２割程度と低くなっている。また、肉用牛以外の畜産収入が 45 千円、田畑などの作目販売収入が 1,251 千円、農外収入が 827 千円であり、１経営体当たり収入の合計は 4,922 千円となっている。

表３　日本短角種の繁殖経営の概況

		経営体数	繁殖雌牛飼養頭数		農業従事人数		労働時間		経営面積					肉用牛収入		肉用牛以外の収入		
				うち、日本短角種	家族	雇用	家族	雇用		田	畑	畜舎・放牧地・採草地	山林その他		うち、日本短角種	その他畜産収入	作目販売収入	農外収入
			（頭）	（頭）	（人）	（人）	（時間）	（時間）	（ａ）	（ａ）	（ａ）	（ａ）	（ａ）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
年度別	**24年度**	21	13.0	9.7	2.1	0.3	82.4	1.7	1,786	62	74	1,450	201	2,799	1,154	45	1,251	827
	うち、岩手県	18	11.4	10.2	2.2	0.3	79.3	1.9	1,980	44	64	1,638	234	2,933	1,233	35	1,130	663
	23年度	16	10.2	8.5	2.4	0.3	—	—	395	51	92	252	—	1,522	1,005	—	1,056	1,162
	22年度	16	—	8.5	2.3	0.4	—	—	485	149	87	249	—	1,301	1,016	1,301	—	—
飼養規模別	1～4頭	6	6.1	2.6	1.8	0.7	143.8	5.2	386	24	52	159	150	1,817	407	53	369	625
	5～9頭	8	9.3	6.9	2.4	0.3	103.6	2.9	2,671	96	86	2,277	213	1,717	785	69	1,835	1,090
	10頭以上	7	23.3	18.9	2.1	0.1	65.9	0.8	1,976	55	80	1,611	230	4,878	2,216	12	1,340	701

注１：飼養規模は繁殖雌牛の飼養頭数による。
注２：労働時間は、子牛１頭当たりである。
注３：粗収益（日本短角種）には、肉用子牛生産者補給金等の補助金は含まない。

（２）肥育経営

日本短角種は、肥育のみを行う農家が少ないことから、繁殖・肥育一貫経営（21 経営体）の肥育部門に係るデータおよび肥育経営（２経営体）のデータを用いた。

日本短角種の肥育経営（23 経営体）の概況をみると、農業従事人数が家族主体に 3.5 人、経営耕地面積が田畑合わせて 401ａ、牧草地・採草地が 2,169ａ、日本短角種の肥育牛飼養頭数が 58 頭となっている（表４）。

肉用牛収入（36,968 千円）のうち、日本短角種は平均 19,739 千円（前年度 20,389 千円）となっており、肥育牛販売価格の低下などにより前年度と比べてやや減少した。飼養規模別にみると、10 頭未満が 3,119 千円、100 頭以上が 48,748 千円と規模が大きくなるほど増加している。

田畑などの作目販売収入が 1,124 千円、農外収入が 3,463 千円であり、１経営体当たり収入の合計は 41,940 千円となっている。なお、肉用牛収入が 36,968 千円と前年の 27,356 千円から大幅に増加している。これは東日本大震災による東京電力の補償が含まれているからであり、取り扱いには留意していただきたい。

表４　日本短角種の肥育経営の概況

		経営体数	繁殖雌牛飼養頭数		肥育牛飼養頭数		農業従事人数		労働時間		経営面積					肉用牛収入		肉用牛以外の収入		
				うち、日本短角種		うち、日本短角種	家族	雇用	家族	雇用		田	畑	畜舎・放牧地・採草地	山林その他		日本短角種	その他畜産収入	作目販売収入	農外収入
			（頭）	（頭）	（頭）	（頭）	（人）	（人）	（時間）	（時間）	（ａ）	（ａ）	（ａ）	（ａ）	（ａ）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
年度別	**24年度**	22	36	24	66	58	2.3	1.2	47.7	15.8	2,776	102	299	2,169	207	36,968	19,739	385	1,124	3,463
	うち、岩手県	18	27	19	59	51	2.6	1.1	57.7	9.9	2,035	124	315	1,373	222	22,600	17,922	408	1,158	4,364
	23年度	19	41	27	72	65	2.3	1.0	—	—	1,980	27	391	1,562	—	27,356	20,389	—	732	645
	22年度	19	43	28	80	68	2.3	1.0	—	—	1,954	24	375	1,555	—	28,475	22,419	—	—	—
飼養規模別	1～10頭未満	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	10～20頭	5	12	9	15	15	2.4	0.8	135.9	7.0	2,061	92	138	769	1,063	7,227	4,902	9	1,670	639
	20～30頭	3	24	11	65	27	2.3	0.7	90.0	1.6	3,867	457	94	3,316	0	27,583	10,703	190	3,467	10,530
	30～50頭	4	18	14	37	37	2.8	0.8	85.1	4.5	1,632	38	363	1,231	0	16,202	11,732	0	0	739
	50～100頭	5	27	21	68	67	1.6	1.4	35.2	29.9	1,816	0	330	1,486	0	32,470	19,557	1,390	0	4,239
	100頭以上	5	89	57	141	134	2.4	2.4	31.7	15.2	4,562	0	526	3,937	100	94,680	48,748	223	1,060	2,165

注１：飼養規模は肥育の飼養頭数による。
注２：労働時間は、肥育牛１頭当たりである。
注３：粗収益（日本短角種）には、肉用牛肥育経営安定対策事業の補てん金等の補助金は含まない。

２　日本短角種の生産費

（１）子牛生産費

日本短角種の子牛１頭当たり生産費は、333,174円となっている。内訳は、労働費が135,181円(40.6%）で最も多く、次いで、減価償却費52,820円（15.9%）、飼料費48,436円（14.5%）、放牧預託費28,165円（8.5%）、修繕費18,048円（5.4%）、物件税及び公課諸負担17,434円（5.0%）である。

日本短角種の繁殖経営においては、春から秋にかけて母牛と子牛を放牧に出す「夏山冬里方式」が主体であり、粗飼料の利用性に富むほか、夏に山に放牧しておけば良く手間がかからないという利点がある。そのため、他の肉用牛と比較して、特に飼料費が低くなっている。なお、日本短角種は種雄牛と繁殖雌牛を一緒に放牧して自然交配するため、種付費は放牧預託費の一部として取り扱われている（図３、表５）。

子牛１頭当たり所得は、▲54,587円（前年度2,944円）と前年度と比べて大きく減少した。これは、生産費が増加するとともに、販売価格が低下したためである。

平成24年度の１頭当たり所得は、▲54,587円＝143,406円－（333,174円－135,181円）
１頭当たり所得は、粗収益（子牛販売価格）－（生産費－労働費）により算出

図３　日本短角種の子牛１頭当たり生産費

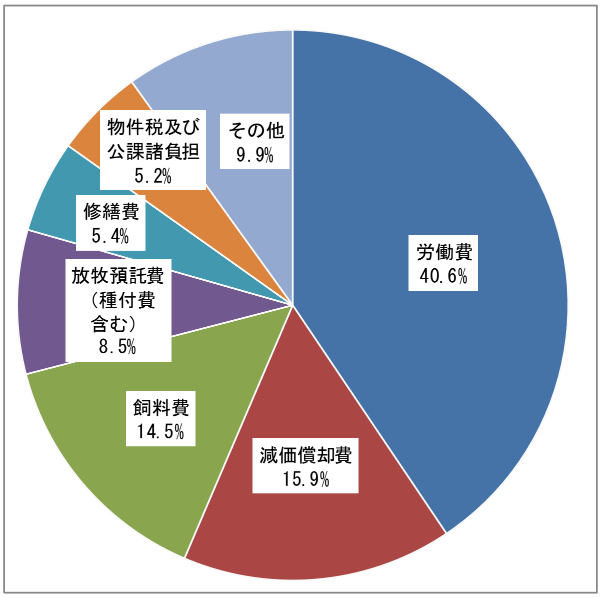


表５　日本短角種の子牛生産費（１頭当たり）

		経営体数	生産費	購入飼料費	自給飼料費			敷料費			光熱動力費	その他諸材料費
						種苗費・肥料費	有市価額		購入	自給		
24年度		21	333,174	32,084	16,352	15,818	534	5,995	2,869	3,125	8,658	6,375
うち、岩手県		18	332,576	31,235	16,617	16,440	177	6,238	3,149	3,089	9,042	6,453
飼養規模別	1～5頭未満	6	410,726	34,583	16,056	15,976	80	3,927	2,567	1,360	8,450	3,403
	5～10頭	8	374,634	38,973	21,876	20,411	1,465	2,770	1,607	1,163	6,325	4,923
	10頭以上	7	306,633	29,078	14,252	14,018	234	7,523	3,399	4,124	9,590	7,340

続き　日本短角種の子牛生産費（１頭当たり）

		経営体数	獣医師料及び医薬品費	賃借料及び料金	物件税及び公課諸負担	放牧預託費（種付費含む）	減価償却費				小農機具費	生産管理費
								家畜	建物・構造物	農機具・車輌		
24年度		21	6,310	895	17,434	28,165	52,820	15,734	8,485	28,601	2,442	1,462
うち、岩手県		18	6,065	723	17,333	28,908	54,542	16,158	9,048	29,335	2,680	1,351
飼養規模別	1～5頭未満	6	7,906	4,087	11,855	33,884	29,436	13,590	1,244	14,602	2,426	1,965
	5～10頭	8	7,452	1,395	13,766	28,312	69,182	16,929	7,331	44,922	2,563	1,932
	10頭以上	7	5,651	270	19,608	27,336	49,642	15,560	9,911	24,170	2,397	1,212

続き　日本短角種の子牛生産費（１頭当たり）

		経営体数	修繕費			労働費			副産物価額	支払利子	支払地代
				建物・構造物	農機具・車輌		雇用	家族			
24年度		21	18,048	1,415	16,633	135,181	3,003	132,178	0	485	468
うち、岩手県		18	19,080	1,101	17,979	131,265	3,225	128,040	0	532	514
飼養規模別	1～5頭未満	6	13,201	939	12,261	236,981	6,775	230,206	0	0	2,567
	5～10頭	8	6,839	5,233	1,606	168,273	4,088	164,185	0	38	14
	10頭以上	7	23,045	0	23,045	108,604	2,072	106,532	0	723	360

注１：飼養規模は繁殖雌牛の飼養頭数による。
注２：生産費は、支払利子及び支払地代を含む。
注３：飼料費には配合飼料価格安定制度の補てん金は含まない。

（２）肥育牛生産費

日本短角種の肥育牛１頭当たり生産費は、648,089 円となっている。内訳は、飼料費が 259,934 円（40.1%）で最も多く、次いで、もと畜費 134,228 円（20.7%）、労働費 105,037 円（16.2%）、減価償却費 31,590 円（4.9%）、修繕費 25,743 円（4.0%）、光熱動力費 21,857 円（3.4%）、物件税及び公課諸負担 18,137 円（2.8%）、敷料費 16,035 円（2.5%）、賃借料及び料金 9,692 円（1.5%）、獣医師料及び医薬品費 7,395 円（1.1%）である（図４、表６）。

肥育牛１頭当たり所得は、▲71,296 円（前年度 24,029 円）となっており、前年度と比べて大きく減少した。これは、生産費が増加するとともに、肥育牛販売価格が大幅に低下したためである。

平成 23 年度は牛肉消費が低迷する中、東日本大震災の発生による影響から牛肉需要が一段と悪化し、肥育牛の枝肉価格が低迷した。一部の地域においては、肥育牛を出荷適齢期に出荷できないという出荷滞留が発生した。平成 24 年度は日本短角種の一部の契約取引において取引価格の見直しがなされたことなどから、全体の販売価格を押し下げた。一方で、もと畜費が増加したことなどにより生産費を押し上げた。

平成24年度の１頭当たりの所得は、▲71,296円＝471,756円－（648,089円－105,037円）
１頭当たり所得は、粗収益（肥育牛販売価格）－（生産費－労働費）により算出

図４　日本短角種の肥育牛生産費（１頭当たり）

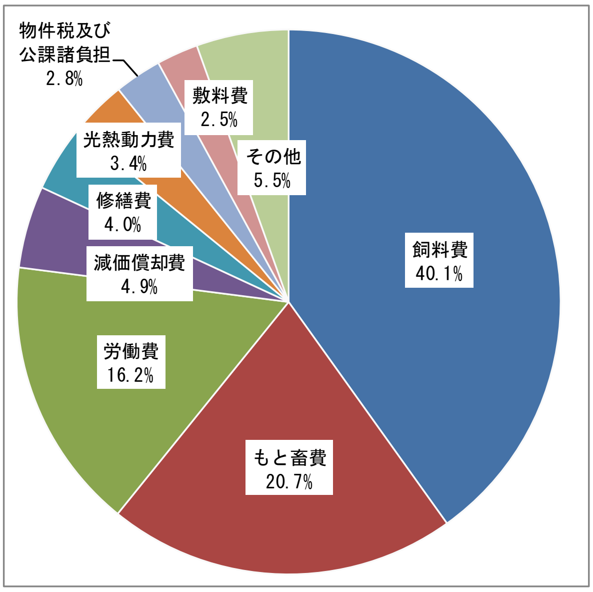


表６　日本短角種の肥育牛生産費

		経営体数	生産費	購入飼料費	自給飼料費			敷料費			光熱動力費	その他諸材料費
						種苗費・肥料費	有市価額		購入	自給		
24年度		23	648,089	240,746	19,188	13,005	6,184	16,035	15,733	303	21,857	5,673
うち、岩手県		18	661,450	232,983	13,557	13,557	0	14,580	14,580	0	21,969	5,840
飼養規模別	1～10頭未満	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	10～20頭	4	861,959	218,142	21,821	21,821	0	11,587	11,587	0	25,662	3,119
	20～30頭	4	780,164	249,167	27,231	27,231	0	18,693	15,323	3,370	29,751	24,890
	30～50頭	4	771,114	218,347	12,811	12,811	0	16,190	16,190	0	27,911	2,541
	50～100頭	5	663,609	261,748	11,282	11,282	0	19,605	19,605	0	21,423	848
	100頭以上	5	578,241	236,442	22,165	10,664	11,501	14,406	14,406	0	19,200	5,173

続き　日本短角種の肥育牛生産費

		経営体数	獣医師料及び医薬品費	賃借料及び料金	物件税及び公課諸負担	もと畜費	減価償却費				小農機具費	生産管理費
								家畜	建物・構造物	農機具・車輌		
24年度		23	7,395	9,692	18,137	134,228	31,590	—	12,086	19,505	2,018	4,082
うち 岩手県		18	6,956	10,303	20,205	141,264	41,584	—	14,791	26,793	1,776	3,751
飼養規模別	1～10頭未満	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	10～20頭	4	5,693	18,914	36,013	122,343	59,762	—	32,592	27,171	1,708	4,347
	20～30頭	4	4,068	3,965	23,827	165,094	41,149	—	9,455	31,694	10,493	4,645
	30～50頭	4	9,732	10,427	19,776	151,264	82,985	—	25,134	57,851	5,328	6,875
	50～100頭	5	4,809	17,535	23,300	146,790	25,535	—	9,950	15,585	445	3,619
	100頭以上	5	8,571	6,536	13,303	121,325	20,072	—	9,244	10,828	612	3,620

続き　日本短角種の肥育牛生産費

(円)

		経営体数	修繕費			労働費			副産物価額	支払利子	支払地代
				建物・構造物	農機具・車輌		雇用	家族			
24年度		23	25,743	8,051	17,692	105,037	27,204	77,833	520	3,671	3,517
うち 岩手県		18	31,961	9,201	22,760	108,754	15,605	93,149	0	3,398	2,568
飼養規模別	1～10頭未満	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	10～20頭	4	83,106	29,799	53,307	238,126	12,061	226,066	0	6,935	4,680
	20～30頭	4	6,354	926	5,428	159,744	9,562	150,182	0	8,387	2,707
	30～50頭	4	55,286	14,446	40,840	144,771	7,220	137,551	0	4,718	2,152
	50～100頭	5	21,953	5,849	16,103	96,689	39,878	56,811	2,324	3,953	6,400
	100頭以上	5	20,495	7,342	13,153	81,360	30,074	51,286	0	2,327	2,633

注１：飼養規模は肥育牛の飼養頭数による。
注２：生産費は、支払利子及び支払地代を含む。
注３：飼料費には配合飼料価格安定制度の補てん金は含まない。

３　日本短角種の経営実績

（１）繁殖経営

日本短角種の繁殖雌牛１頭当たりの年間子牛出荷頭数は0.81頭、出荷時体重は251.0kg、出荷月齢は6.9カ月となっている。

子牛販売価格は、平均143,406円（前年度172,887円）となっており、前年度と比べ低下した（表７）。日本短角種の子牛販売は市場出荷が主体であるが、農家間の庭先取引における相対取引価格（145,275円）は市場出荷価格（143,003円）と比べてわずかに高くなっている。

表７　日本短角種（繁殖経営）の経営実績

		経営体数	繁殖雌牛の平均分娩間隔（月）	繁殖雌牛１頭当たり年間子牛出荷頭数（頭）	区分	子牛１頭当たり 販売価格（円）	市場出荷価格（円）	相対取引価格（円）	出荷時体重（kg）	出荷月齢（月）
年度別	**24年度**	21	12.5	0.81	平均	143,406	143,003	145,275	251.0	6.9
					去勢・雄	149,007	148,915	149,514	262.3	7.0
					雌	136,872	135,660	141,566	237.9	6.9
	うち、岩手県	18	12.5	0.81	平均	144,102	143,818	145,275	249.9	6.9
					去勢・雄	151,193	151,544	149,514	260.7	6.9
					雌	136,233	134,736	141,566	237.8	6.9
	23年度	17	－	0.79	－	172,887	169,985	258,500	241.6	7.6
	22年度	17	－	0.89	－	183,480	－	－	253.4	7.5
飼養規模別	1～4頭	6	12.8	0.88	－	162,810	162,810	－	255.0	7.6
	5～9頭	8	12.9	0.74	－	146,130	142,481	159,918	247.0	7.2
	10頭以上	7	12.4	0.83	－	139,729	139,899	139,000	252.1	6.7

注：飼養規模は、繁殖雌牛の飼養頭数による。

相対取引頭数は30頭（17.8%）であり、日本短角種の子牛の販売は市場出荷が主体（82.2%）となっている（表８）。相対取引を行っている経営体は、21経営体中3経営体（全て岩手県）であり、全て県内の肥育農家に販売している。

表８　日本短角種（子牛）の販売先

		市場出荷		相対取引							
						県内・県外割合		相手先割合			
		経営体数	頭数（頭）	経営体数	頭数（頭）	県内（%）	県外（%）	個人（%）	法人（%）	家畜商（%）	その他（%）
24年度		18	139	3	30	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
うち、岩手県		15	124	3	30	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
飼養規模別	1～4頭	6	15	－	－	－	－	－	－	－	－
	5～9頭	6	34	2	9	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	10頭以上	6	90	1	21	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

注：飼養規模は、繁殖雌牛の飼養頭数による。

（２）肥育経営

日本短角種の肥育牛の年間出荷頭数は 39.2 頭、出荷時体重は 710.5kg、出荷月齢は 30.1 カ月となっている。一部の地域の契約生産において、平成 22 年以降の需要低迷から日本短角種の出荷時期を遅らせたことから、前年度と比べて出荷月齢は 0.9 カ月、平均肥育日数は 23 日長くなっている。

肥育牛販売価格は、平均 471,756 円（前年度 544,505 円）となっており、前年度と比べて 7 万円程度低下している（表９）。要因として、一部の契約取引において、取引価格の見直しがなされたことから全体の販売価格を押し下げたことなどが挙げられる。

枝肉単価は 1,060 円／kg であり、同期間の交雑種Ｂ３等級と同水準となっている。前年度までは黒毛和種のＡ２あるいはＡ３等級と同水準であった。景気回復などを背景に黒毛和種をはじめ、他の肉用牛の枝肉価格が堅調に推移する中で、日本短角種は低迷している。

表９　日本短角種（肥育経営）の経営実績

		経営体数	年間出荷頭数	区分	肥育牛１頭当たり											
					販売価格			出荷時体重	出荷月齢	平均肥育日数	増体重	枝肉重量	枝肉単価	もと畜の月齢	もと畜の生体重	もと畜の購入価格
						市場出荷価格	相対取引価格									
			（頭）		（円）	（円）	（円）	（kg）	（月）	（日）	（kg／日）	（kg）	（円／kg）	（月）	（kg）	（円）
年度別	**24年度**	23	39.2	平均	471,756	－	471,756	710.5	30.1	659	0.7	445.0	1,060	8.1	223.4	141,083
				去勢･雄	477,866	－	477,866	722.0	29.9	658	0.7	456.0	1,048	8.0	228.9	134,130
				雌	462,929	－	462,929	693.9	30.3	661	0.7	429.1	1,079	8.3	215.6	151,127
	うち、岩手県	18	34.7	平均	476,635	－	476,635	729.5	31.3	707	0.7	462.0	1,032	7.7	214.0	146,023
				去勢･雄	483,438	－	483,438	739.8	31.0	703	0.7	473.2	1,022	7.6	222.1	137,180
				雌	465,602	－	465,602	712.7	31.6	715	0.7	443.8	1,049	7.8	201.0	160,364
	23年度	19	31.9	－	544,505	－	544,505	686.5	29.2	636	0.7	429.0	1,269	8.0	235.3	171,249
	22年度	19	31.9	－	605,994	－	605,994	686.0	28.7	624	0.7	426.8	1,420	7.9	240.9	182,007
飼養規模別	1～10頭未満	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	10～20頭	4	8.8	－	472,525	－	472,525	738.8	33.2	734	0.7	441.8	1,070	8.8	204.9	145,994
	20～30頭	4	20.3	－	513,304	－	513,304	664.8	31.0	684	0.7	422.2	1,216	8.2	211.2	191,358
	30～50頭	4	24.3	－	454,301	－	454,301	743.2	31.0	694	0.8	451.3	1,007	7.8	218.6	165,359
	50～100頭	5	40.4	－	450,542	－	450,542	705.7	30.2	668	0.7	438.9	1,027	7.9	211.4	157,289
	100頭以上	5	97.0	－	477,144	－	477,144	711.5	29.4	639	0.7	450.4	1,059	8.1	232.9	120,683

注：飼養規模は、肥育の飼養頭数による。

日本短角種の肥育牛販売は、23 経営体全てが相対取引（全 902 頭）となっている（表 10）。

道県内・道県外の割合をみると、道県内が 51.5%、道県外が 48.5%でほぼ半数ずつとなっている。岩手県では県内が 57.4%、県外が 42.6%で、県内の方がやや高くなっている。

相手先割合をみると、ほとんどが法人向け（97.3%）となっており、個人（2.3%）、家畜商（0.4%）向けはわずかに過ぎない。

表 10　日本短角種（肥育牛）の販売先

		相対取引							
		経営体数	頭数	道県内・道県外割合		相手先割合			
				道県内	道県外	個人	法人	家畜商	その他
			（頭）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）
24年度		23	902	51.5	48.5	2.3	97.3	0.4	0.0
うち、岩手県		18	624	57.4	42.6	1.8	97.6	0.6	0.0
飼養規模別	1～10頭未満	x	x	x	x	x	x	x	x
	10～20頭	4	35	31.3	68.7	0.0	100.0	0.0	0.0
	20～30頭	4	81	52.0	48.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	30～50頭	4	97	34.1	65.9	2.1	97.9	0.0	0.0
	50～100頭	5	202	39.9	60.1	4.1	94.0	1.9	0.0
	100頭以上	5	485	61.0	39.0	2.1	97.9	0.0	0.0

注：飼養規模は、肥育の飼養頭数による。

４　今後の経営意向と生産コストの低減

（１）今後の経営意向

①経営意向

今後の経営意向については、「現状維持」（59.1%）が最も高く、概して、日本短角種の経営者は現在の水準を維持していきたいと考えていることが分かる。また、「経営の拡大や多角化」（18.2%）が「経営の縮小」（13.6%）を上回っているが、経営体によって傾向が異なる。繁殖経営は「経営の縮小」（23.8%）が「経営の拡大や多角化」（9.5%）を上回っているのに対し、肥育経営では「経営の拡大や多角化」（26.1%）が「経営の縮小」（4.3%）を上回っており意欲が高い（図５、表11）。

図５　今後の経営の意向

(%)

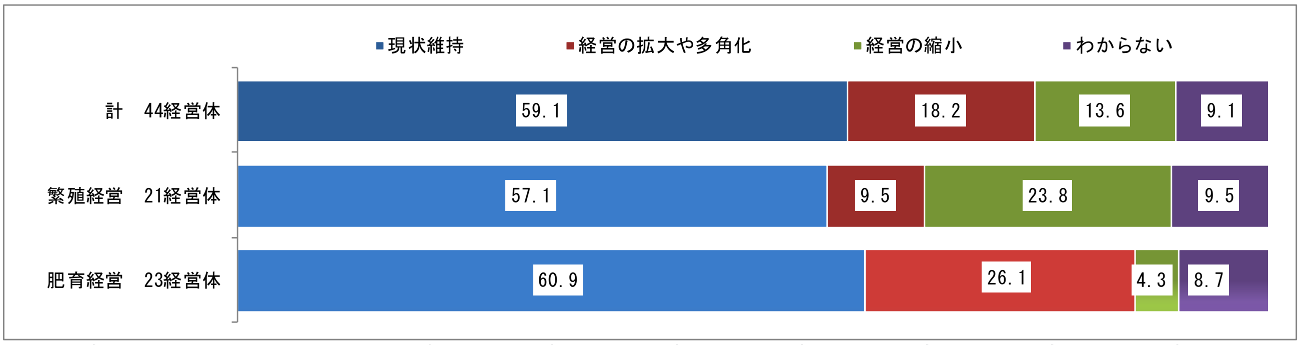


表11　今後の経営の意向

(%)

	回答数	計	現状維持	経営の拡大や多角化	経営の縮小	わからない
計	44	100.0	59.1	18.2	13.6	9.1
繁殖経営	21	100.0	57.1	9.5	23.8	9.5
肥育経営	23	100.0	60.9	26.1	4.3	8.7

②経営拡大や多角化の方法

今後の経営意向について「経営の拡大や多角化」と回答した９経営体にその方法を聞いたところ、「日本短角種の増頭を図る」（55.6%）が最も高く、「繁殖・肥育一貫経営に取り組む」（22.2%）となっている。一方で、「黒毛和種等他品種への転換を進める」は２割程度となっている（図６、表12）。

図６　経営拡大や多角化の方法

(%)

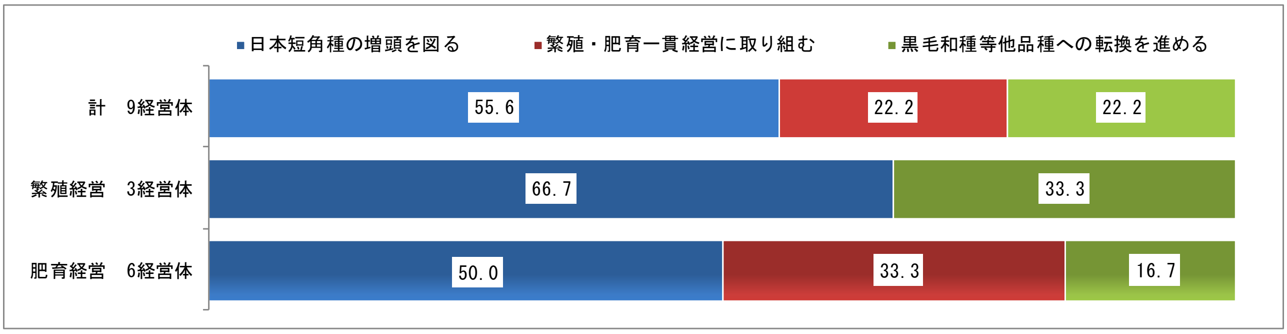


表12　経営拡大や多角化の方法

(%)

	回答数	計	日本短角種の増頭を図る	繁殖・肥育一貫経営に取り組む	黒毛和種等他品種への転換を進める
計	9	100.0	55.6	22.2	22.2
繁殖経営	3	100.0	66.7	0.0	33.3
肥育経営	6	100.0	50.0	33.3	16.7

（２）経営の課題・問題点

次に、日本短角種の 44 経営体に経営の課題や問題点について聞いてみた。「後継者問題」（20.5%）が最も高く、次いで、「生産コストの低減」（15.9%）、「施設の更新・拡大」(9.1%)、「販売先の開拓」（9.1%）、「資金繰り」（6.8%）、「衛生管理」（2.3%）となっている。経営形態別では、繁殖経営においては「後継者問題」（33.3%）が最も高いが、肥育経営においては「生産コストの低減」（26.1%）が最も高くなっている。繁殖経営の経営者の平均年齢は 60 歳（肥育経営は 57 歳）であり、後継者問題が最も切実な状況であることがうかがえる。なお、「その他」は「繁忙期の人材確保」などとなっている（図７、表 13）。

図７　経営の課題・問題点

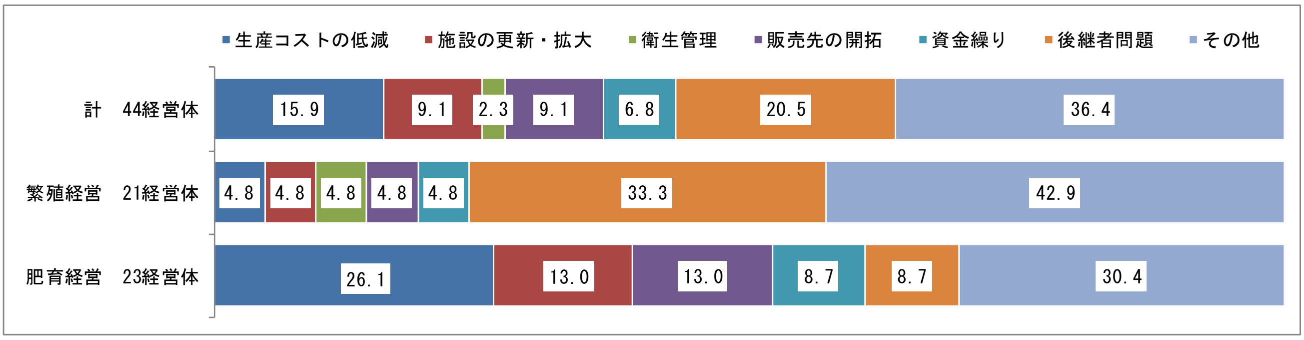


表 13　経営の課題・問題点

(%)

	回答数	計	生産コストの低減	施設の更新・拡大	衛生管理	販売先の開拓	資金繰り	後継者問題	その他
計	44	100.0	15.9	9.1	2.3	9.1	6.8	20.5	36.4
繁殖経営	21	100.0	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	33.3	42.9
肥育経営	23	100.0	26.1	13.0	0.0	13.0	8.7	8.7	30.4

（３）生産コストの低減

①生産コスト低減の可能性

生産コスト低減の可能性については、「低減は不可能」（38.6%）が最も高く、「分からない」（29.5%）、「多少の低減が可能」（29.5%）、「かなりの低減が可能」（2.3%）となっている（図８、表12）。「多少の低減が可能」と「かなりの低減が可能」を合計しても31.8%に留まる。経営形態別では、肥育経営（43.5%）では繁殖経営（33.3%）よりも「低減は不可能」の割合が高い（図８、表14）。

図８　生産コスト低減の可能性

（%）

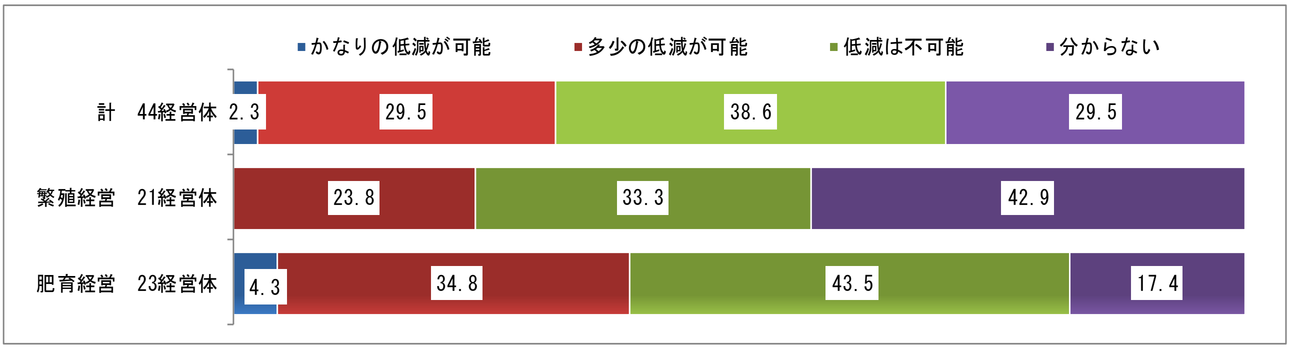


表14　生産コスト低減の可能性

（%）

	回答数	計	かなりの低減が可能	多少の低減が可能	低減は不可能	分からない
計	44	100.0	2.3	29.5	38.6	29.5
繁殖経営	21	100.0	0.0	23.8	33.3	42.9
肥育経営	23	100.0	4.3	34.8	43.5	17.4

②生産コスト低減の可能性が高い費目

「かなりの低減が可能」および「多少の低減が可能」と答えた14経営体について、生産コスト低減の可能性が高い費目について聞いたところ、「購入飼料費」（57.1%）が最も高く、次いで、「購入敷料費」（14.3%）、「資材費」（7.1%）となっている（図９、表15）。

図９　生産コスト低減の可能性が高い費目

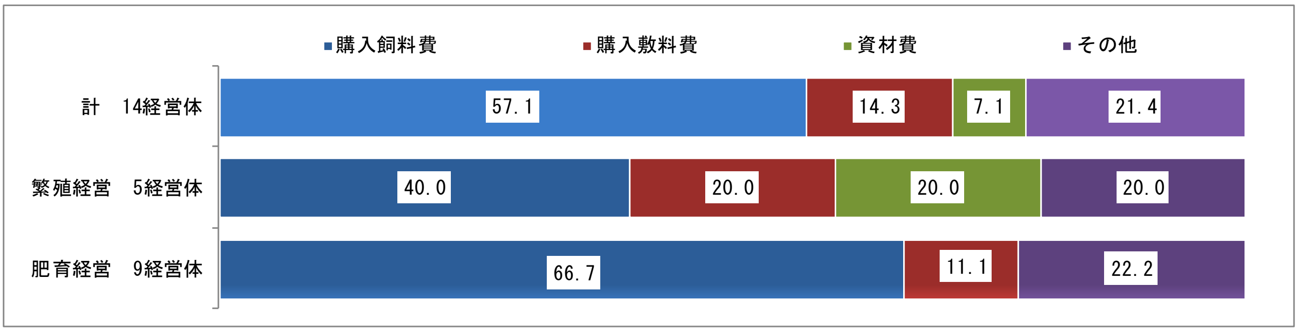


表15　生産コスト低減の可能性が高い費目

(%)

	回答数	計	購入飼料費	購入敷料費	資材費	その他
計	14	100.0	57.1	14.3	7.1	21.4
繁殖経営	5	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0
肥育経営	9	100.0	66.7	11.1	0.0	22.2

５　日本短角種の経営実態（事例紹介）

事例１　放牧主体の低コスト一貫経営

１　経営概況

Ａ牧場は、岩手県の北東部の平坦で広大な環境で、酪農を主体に肉用牛の繁殖・肥育一貫経営に取り組んでいる。

日本短角種と黒毛和牛を飼養しており、日本短角種の常時飼養頭数は肥育牛 150 頭、繁殖雌牛 90 頭である。肥育もと畜は自家生産の子牛であるが、繁殖雌牛は市場から購入している。労働力は家族２人（経営主、妻）、雇用（常雇）17 人の計 19 人であり、そのうち肉用牛部門には６人が従事している。採草地は 70ha、放牧地 50ha で、全て自己所有地である。日本短角種を始めたきっかけは、「とにかく、食べておいしい」ので、多くの消費者にこのおいしさを提案したいと思ったからという。

ただし、日本短角種は牛肉の需要者や消費者の認知度が低く、自ら市場開拓を行う必要があり、県内・首都圏の需要者の開拓を積極的に進めている。３年前、市内に自社牧場産の牛肉を提供する精肉加工場兼焼肉レストランをオープンし、地域内外の消費者に日本短角種の価値を提案している。また、日本短角種を活用したジャーキーやカレーの委託販売、ハンバーグの自家製造販売にも取り組んでいる。

このように、Ａ牧場は繁殖・肥育一貫経営だけでなく、部分肉の首都圏への販売、精肉小売、焼肉レストランを展開し、日本短角種の垂直統合のビジネスモデルを構築している。

Ａ牧場が所有する放牧地での放牧風景

２　放牧を主体とした飼育管理の効率化と収益性

日本短角種は黒毛和種に比べて強健である。野草などの摂取量が旺盛で放牧適性が高いことから、いわゆる夏山冬里方式で飼養するのが主流であるが、Ａ牧場の場合、繁殖部門だけでなく肥育部門においても牛舎がなく、周年放牧を行っている点が大きな特徴である。

このため、飼養管理の作業負担を大幅に軽減できる。さらに、自社の放牧地を利用しており、低コスト生産を実現している。冬期の粗飼料は、酪農向けに生産しているデントコーン（サイレージ）や牧草（乾草）、飼料米を利用している。なお、これらの粗飼料の播種・収穫調製作業は業者に委託しており、減価償却費や作業労働費の低減を図っている。

肥育段階においても放牧により粗飼料主体で飼養している。ただし、肥育の最終段階（仕上げ）にふすまを与えている。肥育牛の出荷月齢は平均 30 カ月、枝肉重量は平均 455kg となっており、肥育成績および低コスト生産を考慮した粗飼料主体の飼料給与設計が寄与している。このように肥育段階では一般的に生産費の中で飼料費の占める割合が高いが、Ａ牧場では粗飼料主体の低コスト生産を確立している。

なお、Ａ牧場における肥育牛１頭当たりの生産費は日本短角種の 24 年度平均と比べて、飼料費、労働費が 3 割減、減価償却費が 9 割減、全体では 3 割減の水準となっている。出荷月齢、枝肉重量はともにほぼ平均並みである。

肥育部門の収益性についてみると、自社消費が多く、枝肉の自社向け仕切り価格は市場価格より低めに設定し、利益は考慮していない。一方で、部分肉の外販や卸売市場出荷については生産流通コストを加算した売価を設定している。

３　販売戦略

Ａ牧場の日本短角種の流通経路は、県内ルートと首都圏ルートが確立している。

（１）県内向け

県内向けは、県内のと畜場でと畜・解体および部分肉加工を行い、自社の加工卸売部門で県内のレストラン、焼肉店に部分肉を供給している。

自社焼肉レストランの日本短角種のメニューはヒレ、ロース、バラ、モモなどの各部位とタン、ハツ、ハラミ、ホルモンなどの内臓を合わせた焼き肉セットやそれぞれの単品のほか、ハンバーグを提供している。昼間はハンバーグランチ、夜は焼き肉セットが売れ筋である。

また、店内のスペースを活用し、精肉、ハンバーグ、カレー、ジャーキーの加工販売を行っている。加工品の製造は特に不需要部位を有効活用できるメリットがある。日本短角種以外に自社牧場

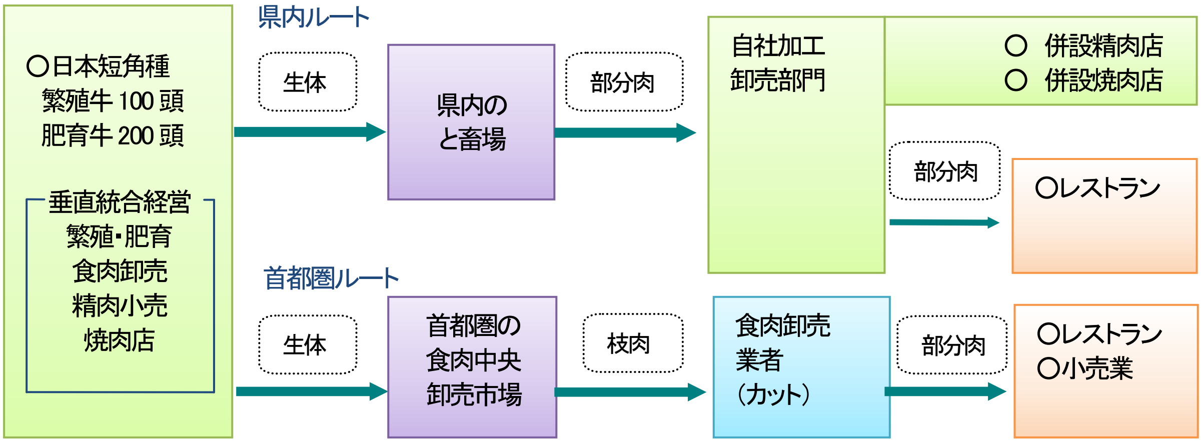
の黒毛和種も販売している。

（２）首都圏向け

首都圏向けは、２年前から日本短角種としては初めて、食肉中央卸売市場に定期的に上場し、食肉卸売業者が部分肉加工を行ったうえで、都内レストランを中心に部分肉を販売している。具体的な新規需要開拓の方法は、県内外の肉用牛経営者と連携して循環型飼料の生産・販売会社を設立し、この東京営業所を拠点として、首都圏のレストランを中心に営業を行った。その結果、現在では首都圏のレストランおよび小売店計 10 店に供給している。

卸売市場への上場による日本短角種の認知度向上に伴い、引き合いが増加することが期待される。新たな市場価格形成の構築に向けた挑戦であり、今後、日本短角種の生産者による連携が期待される。

Ａ牧場の日本短角種の流通経路



事例２　安定した取引関係を構築した垂直統合型一貫経営

１　経営概況

Ｂ牧場は、北海道の広大な高台に立地している。先代から半農半漁を営んでおり、一年中強風が吹き、作目が限定されるなか、日本短角種を導入し、繁殖経営を始めて今日に至っている。平成３年には肥育牛を導入し、一貫経営を確立している。日本短角種の常時飼養頭数は肥育牛 130 頭、繁殖雌牛 60 頭である。労働力は家族 3 人（経営主、妻、長男）、雇用（常雇）の計４人である。採草地は 60ha であり、約半分が自己所有地である。子牛価格や販路開拓などの課題はあったが、日本短角種の放牧適性や価値・おいしさを再認識し、日本短角種の生産から流通販売、焼肉レストラン、通信販売などの事業を展開する垂直統合経営の草分け的存在である。

２　放牧を主体とした繁殖部門の飼育管理の効率化

繁殖部門では、自社の放牧地や町営放牧地を利用した通年放牧を行っており、牛舎は利用していない。採草地 60ha で乾草（ロール）やサイレージ（ラップ）に調製して特に冬期を中心に給与している。なお、この地域は強風が吹くため、デントコーンの栽培は難しい。分娩前の繁殖雌牛には濃厚飼料を少量給餌している。町営の放牧地 80ha は、自社で運営管理を行っており、一般的な利用料に比べて安く、生産コストの低減に寄与している。

Ｂ牧場が使用する町営の放牧地（80ha）

ファームインで提供している日本短角種の焼肉定食

３　肥育部門の飼育管理の効率化と収益性

肥育もと畜牛は自家保留のほか、市場からも購入している。

19カ月齢前後の肥育前期までは放牧主体であるが、それ以降の肥育後期は牛舎で飼養している。給与飼料は、育成前期、育成後期、肥育期の３つのステージに分けて設計している。肥育後期の粗飼料は自社生産の乾草や牧草サイレージである。配合飼料については、消費者に安全安心を訴求するため、若干割高となるが、Non-GMO穀物を使用している。

肥育牛の年間出荷販売頭数は70～80頭である。肥育牛の出荷月齢は平均31カ月、枝肉重量は平均435kgとなっている。

なお、Ｂ牧場における肥育牛１頭当たりの生産費は日本短角種の 24 年度平均と比べて、おおむね同水準となっている。出荷月齢、枝肉重量はともにほぼ平均並みである。肉質については長年、需要者の評価などの情報を収集し、飼料給与設計などの改善を積み重ねてきた。

肥育部門の収益性についてみると、枝肉の販売価格はNon-GMO穀物を使用して安全安心を訴求したこだわりの飼料を給与することで、高付加価値化を実現している。

将来的には、昆布漁の販路を活用した相乗効果により日本短角種の販路拡大を図ると同時に、水産物の廃棄物や未利用資源を活用した地域内環境循環型の経営を目指している。

４　販売戦略

Ｂ牧場の日本短角種の流通経路は、主に道内ルートと首都圏ルートが確立している。

（１）道内向け

道内向けは、道内のと畜場でと畜・解体し、その枝肉を食肉卸に部分肉加工を委託している。部分肉は自社の焼肉店で使用する以外に精肉加工し会員向けに通信販売を行っている。10年前に自社牧場の資源を活かした焼肉レストランとファームインをオープンした。特に地域外の観光客を中心に日本短角種の価値を提案している。焼肉レストランでは、日本短角種の各部位を焼肉やステーキとして提供している。また、牛丼やコロッケ、ソーセージ、ハンバーグなどの日本短角種を活用したメニューもある。

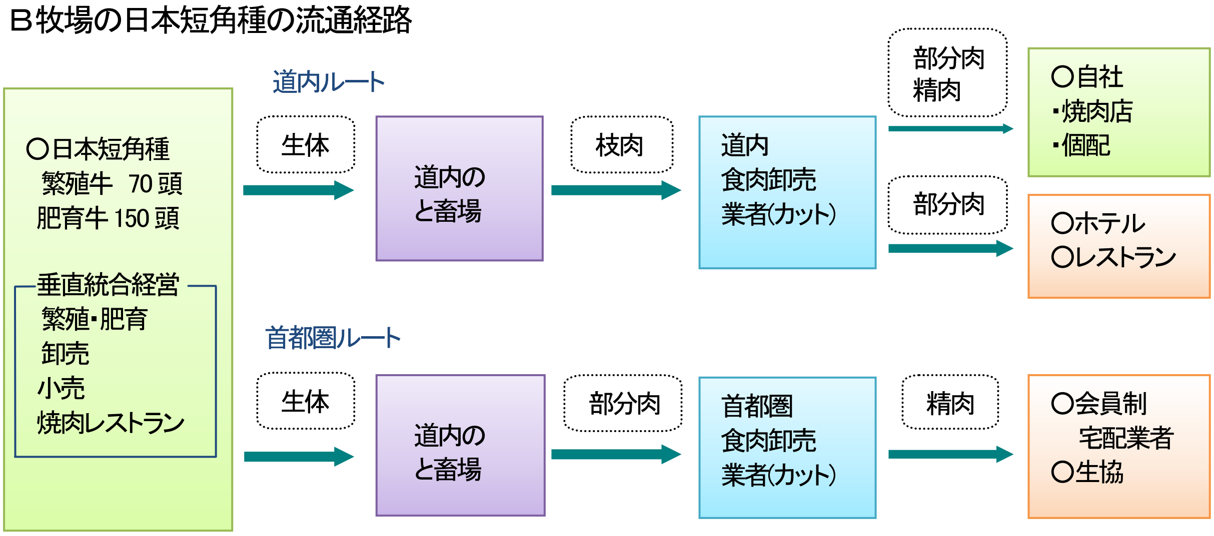
また、部分肉は道内のホテルやレストランに供給している。ホテル向けは主にロイン系、レストラン向けはモモやスネというように、販売先により部位が異なり、販路拡大による部位の需給バランスを図ることができる。

（２）首都圏向け

首都圏向けは、道内のと畜場でと畜・解体・部分肉加工までを行い、首都圏の食肉卸売業者が精肉加工を行い、大手会員制宅配業者や生協、スーパーマーケットに供給している。特に会員制宅配業者とは年ごとに書面で頭数契約を交わしており、安定した取引関係を築いている。

また、部分肉は首都圏のホテルやレストランにも道内と同様に供給している。特にレストラン向けは、日本短角種の品種や部位の特性を理解してもらうために積極的にメニュー提案を行っている。日本短角種の特徴や生産のこだわりを伝える一方で、需要者から肉質などに関する評価・情報を収集することで、長期間にわたる信頼関係を構築している。

Ｂ牧場の日本短角種の流通経路



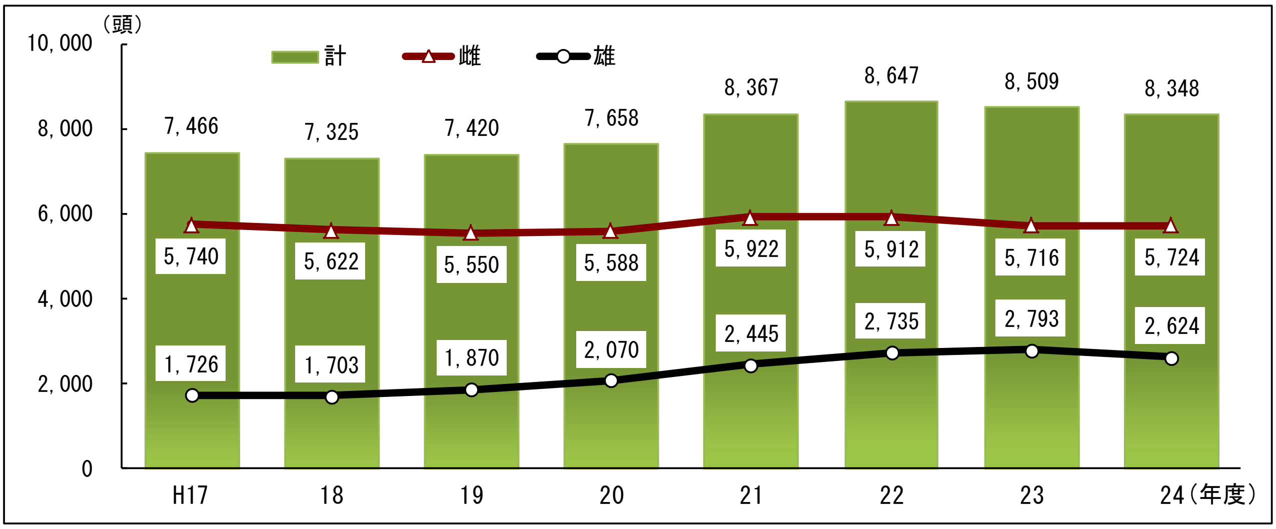
Ⅱ　日本短角種の経営動向と今後の課題

1　日本短角種の飼養動向

（1）全国の飼養動向

平成24年度の日本短角種の全国の飼養頭数は、8,348頭となっている（図10）。過去の推移をみると、平成17年度から平成20年度までは7,000頭台で推移していたが、平成21年度以降は8,000頭台と増加して推移している。これは、手取収入を確保するために一時生産が増加した黒毛和種との交雑種（短黒F1。日本短角種繁殖雌牛と黒毛和種種雄牛の交配種であり、放牧による自然交配が主体。）の相場が低迷したために、その出荷頭数が減少し、日本短角種純粋種への回帰が進んだためと考えられる。

図10　日本短角種の飼養頭数の推移（全国）

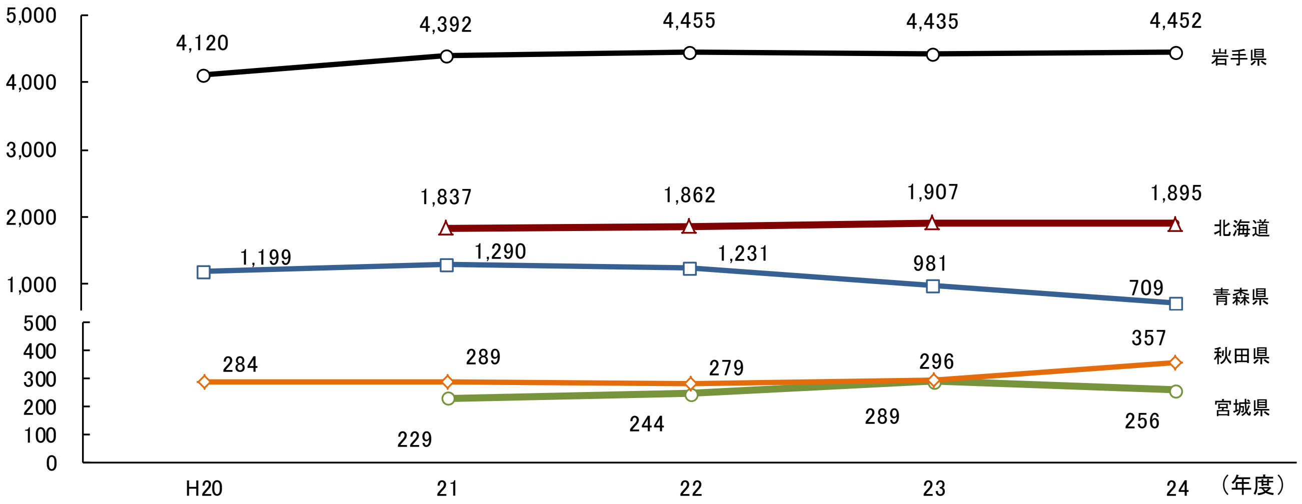


注：数値は各年度３月末時点の飼養頭数
資料：独立行政法人家畜改良センターのデータを基に作成

主産県別の飼養頭数をみると、岩手県が4,452頭（全飼養頭数の53.3%）で最も多く、次いで、北海道1,895頭（同22.7%）、青森県709頭（同8.5%）、秋田県357頭（同4.3%）、宮城県256頭（同3.1%）となっている（図11）。日本短角種の生産は、北海道・東北地方に集中しており、これら５県で全国の飼養頭数の９割以上を占めている。

ここ数年の推移をみると、概して、北海道、岩手県、宮城県はほぼ横ばい、秋田県は増加傾向、青森県は減少傾向となっている。

図 11　日本短角種の飼養頭数の推移（主産県別）

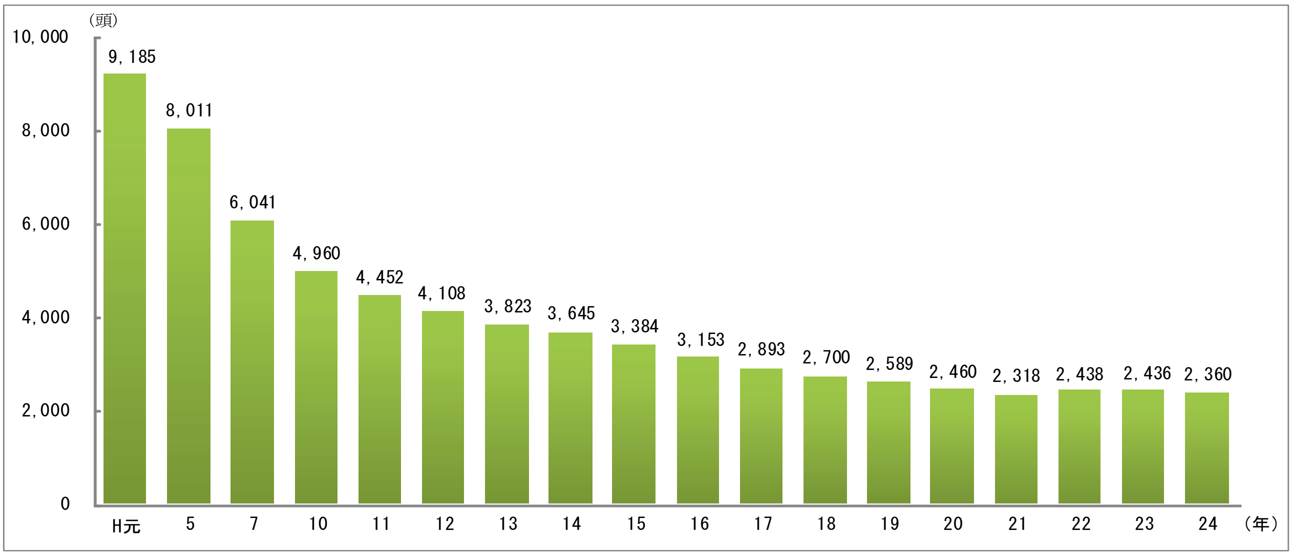


注：数値は各年度３月末時点の飼養頭数
資料：独立行政法人家畜改良センターのデータを基に作成

（２）岩手県の飼養動向

日本短角種の主産地である岩手県の繁殖雌牛の飼養頭数は、平成元年には 9,185 頭であったが、年々減少し、平成 24 年には 2,360 頭と大きく減少している（図 12）。ただし、平成 20 年以降は 2,300 頭～2,400 頭の範囲でほぼ横ばいで推移している。長期トレンドでみると、平成３年度の牛肉輸入自由化以降の輸入牛肉の需要拡大及び国内生産における黒毛和種への移行が要因と考えられる。

図 12　日本短角種繁殖雌牛の飼養頭数の推移（岩手県）

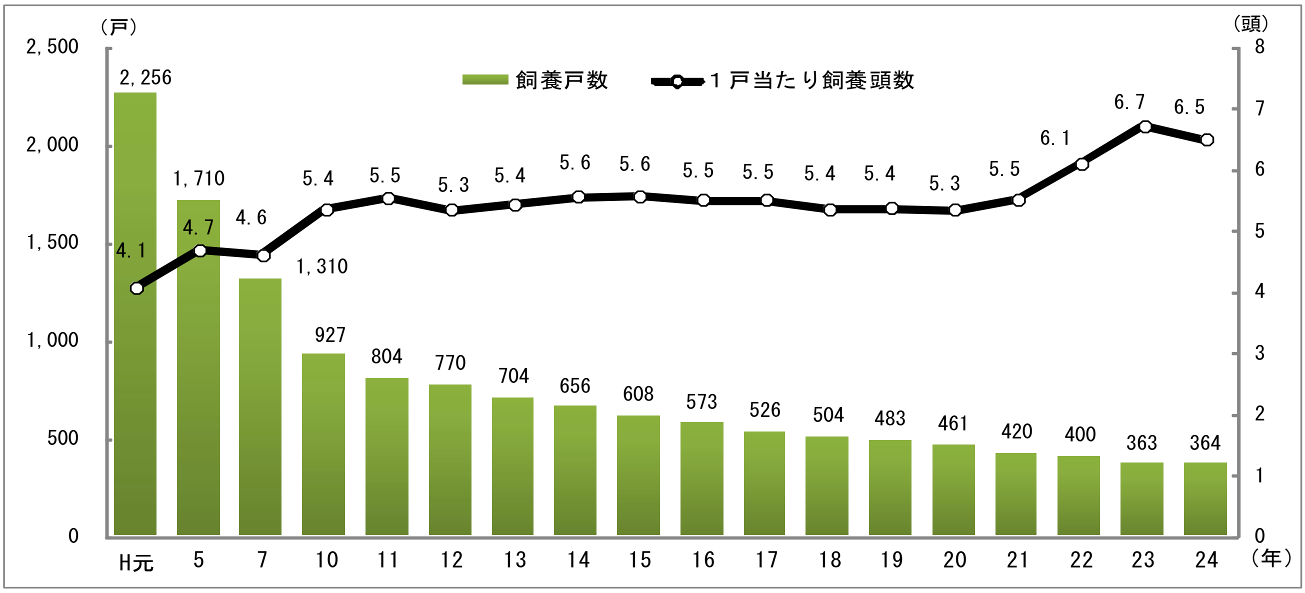


資料：岩手県畜産課のデータを基に作成

岩手県の繁殖雌牛の飼養戸数は、平成元年には 2,256 戸であったが、年々減少し、平成 24 年には 364 戸と大きく減少している（図 13）。

一方、平成 24 年の繁殖経営１戸当たり飼養頭数は、平成元年には 4.1 頭であったが、平成 24 年には 6.5 頭となっており、前年よりは減少したものの増加基調にある。ただし、他の肉用牛の飼養規模に比べて小さい（農林水産省の「平成 24 年畜産統計調査」による肉用牛繁殖経営の１戸当たり飼養頭数は 11.4 頭）。これは、日本短角種の繁殖経営が放牧主体の飼養形態であることから規模拡大が難しいこと、子牛価格の価格が高い黒毛和種への移行などが要因と考えられる。

図 13　日本短角種繁殖雌牛の飼養戸数と１戸当たり飼養頭数の推移（岩手県）

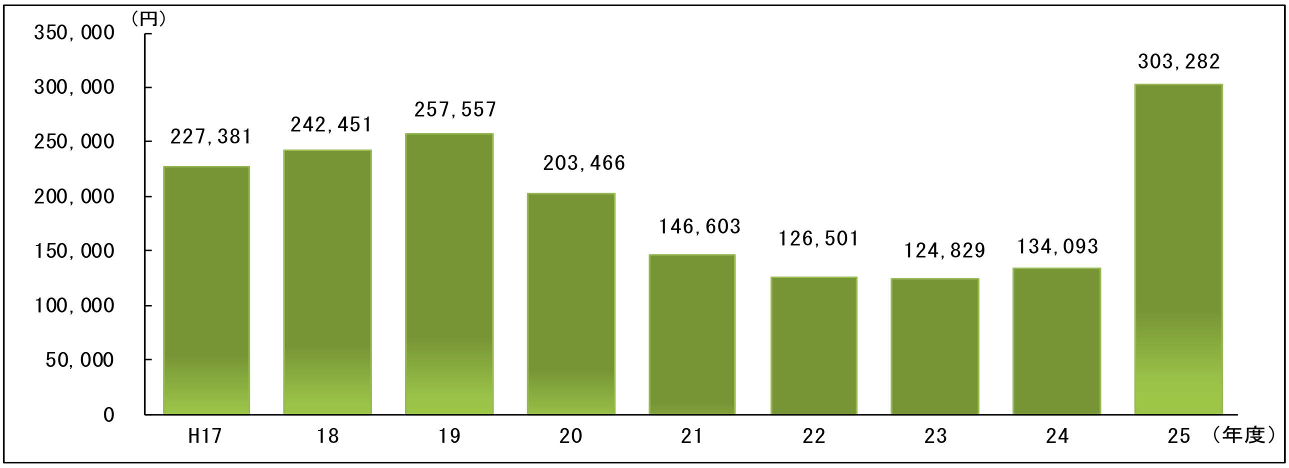


資料：岩手県畜産課のデータを基に作成

2　日本短角種の子牛価格動向

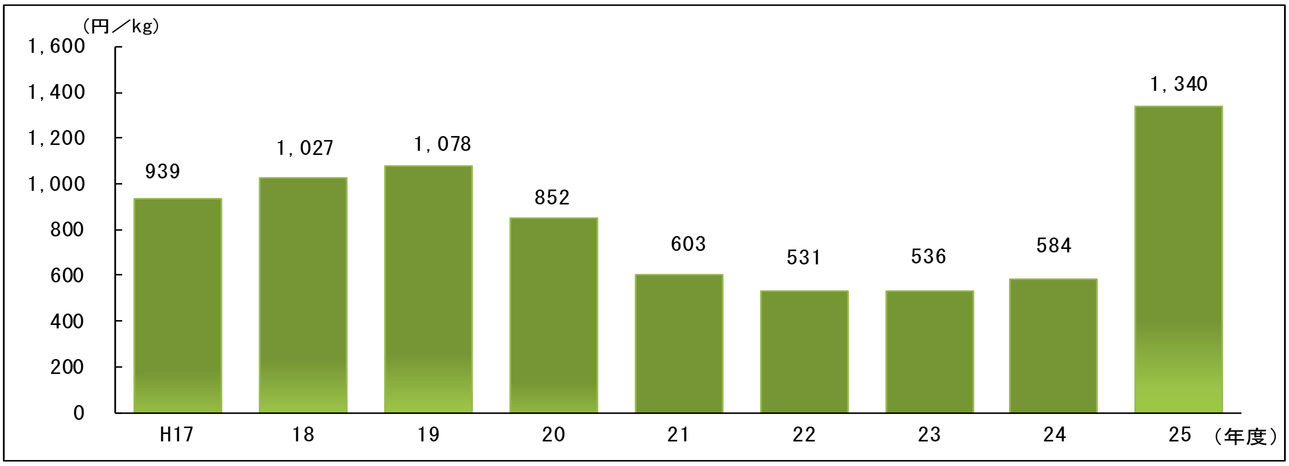
平成 25 年度（４～12 月計）の家畜市場における日本短角種子牛１頭当たり取引価格は、303,282 円（前年度 134,093 円）となっており、前年度比 2.3 倍となった。直近のピーク時（平成 19 年度）の 257,557 円と比べても 17.8%上昇している（図 14）。また、生体１kg 当たり価格についても、平成 25 年度は 1,340 円であり、直近のピーク時（平成 19 年度）の 1,078 円と比べて 24.3%上昇している（図 15）。特に、黒毛和種の飼養頭数の減少から子牛の供給が不足し、日本短角種も強含みとなっている。

図 14　日本短角種子牛価格の推移（１頭当たり・雄雌平均）



注：平成24年度は４月から12月までの合計値
資料：（独）農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

図 15　日本短角種子牛価格の推移（生体１kg 当たり・雄雌平均）

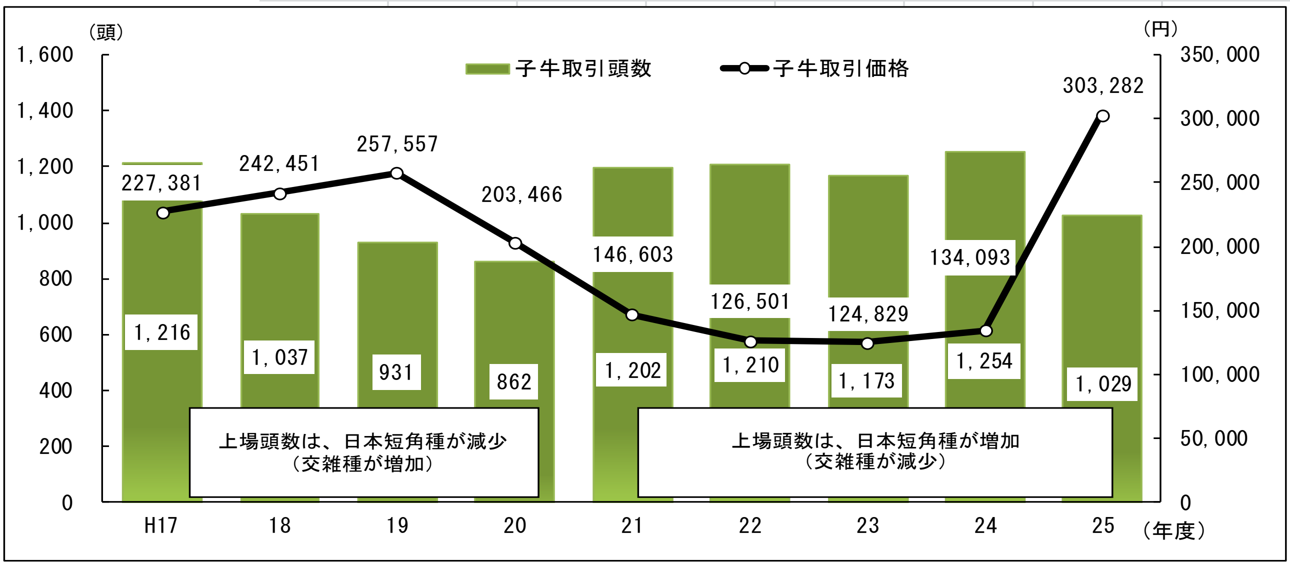


注：平成24年度は４月から12月までの合計値
資料：（独）農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

平成25年度の家畜市場における日本短角種の取引頭数は1,029頭となっており、前年度比8.2%減少している（図16）。

取引頭数は、平成17年度から平成20年度まで減少傾向で推移したものの、平成21年度には1,202頭に回復し、以降は1000頭台で推移している。日本短角種の繁殖経営において、近年、黒毛和種との交雑種（短黒F1）の方が純粋種に比べて取引価格が高いことから、純粋種の出荷頭数を上回っていた。しかし、平成20年度以降、交雑種の相場が低迷したため、その出荷頭数が減少し、純粋種への回帰が顕著となっている。

図16　日本短角種子牛取引価格と取引頭数の推移



注：平成24年度は４月から12月までの合計値
資料：（独）農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

3　日本短角種の収益性

（1）繁殖経営

繁殖経営において収益を左右するのは、子牛販売価格及び生産費のうち特に割合の高い減価償却費、次いで、飼料費、放牧預託費・種付費である。

子牛販売価格は、平成21年度から平成24年度まで15万円以下で推移していたが、25年度は303,282円と急上昇しており（図14参照）、繁殖経営の収益性が改善していることがうかがわれる。

ここでは、子牛販売価格の変動を３つのパターンに分けて、１頭当たりの経営収支について試算してみる。なお、生産費の各経費は24年度のデータ（本年度調査結果）を用いた。

ケース１の子牛販売価格が120千円の場合、1頭当たりの所得は▲78.0千円となり、労働費（135.2千円）は全額確保されない（図17）。

ケース２の子牛販売価格が200千円の場合、１頭当たりの所得は2.0千円となるものの、労働費はほぼ全額が確保されない（図18）。

ケース３の子牛販売価格が300千円の場合、１頭当たりの所得は102.0千円となり、労働費は８割近く確保される（図19）。

直近の子牛販売価格は30万円超となっており、上記のケース３に最も近い状況である。この場合、労働費は確保されることから、繁殖農家の経営規模拡大意向の高まりが期待される。

今後は、日本短角種牛肉の子牛価格の安定と繁殖経営のコスト低減に向けた取組が課題といえる。

図 17　（ケース１）子牛販売価格が 120 千円の場合

■　１頭当たりの所得は、▲78.0 千円

■　１頭当たりの収支は、所得に労働費 135.2 千円を加えて▲213.2 千円の赤字

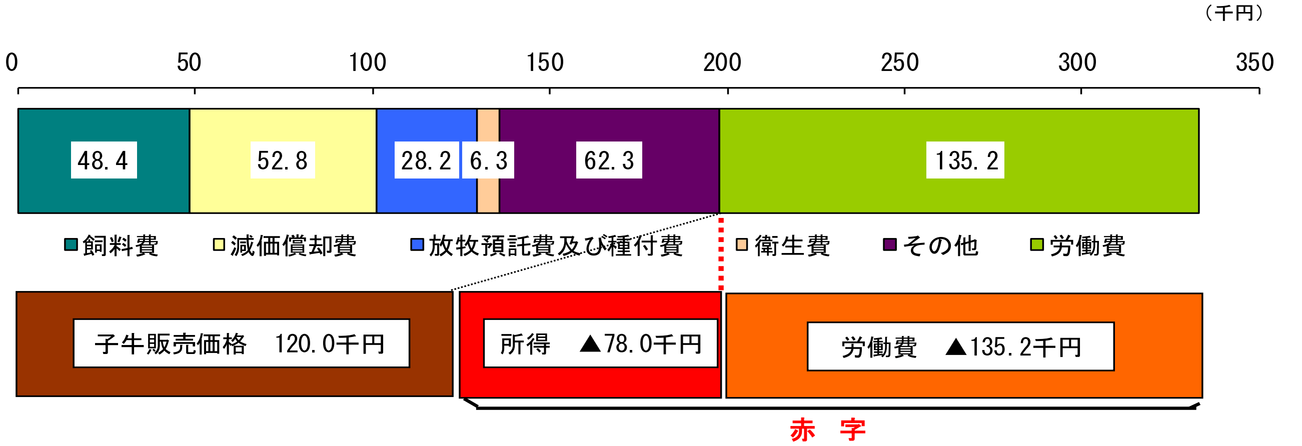


図 18　（ケース２）子牛販売価格が 200 千円の場合

■　１頭当たりの所得は、2.0 千円

■　１頭当たりの収支は、労働費分▲133.2 千円の赤字

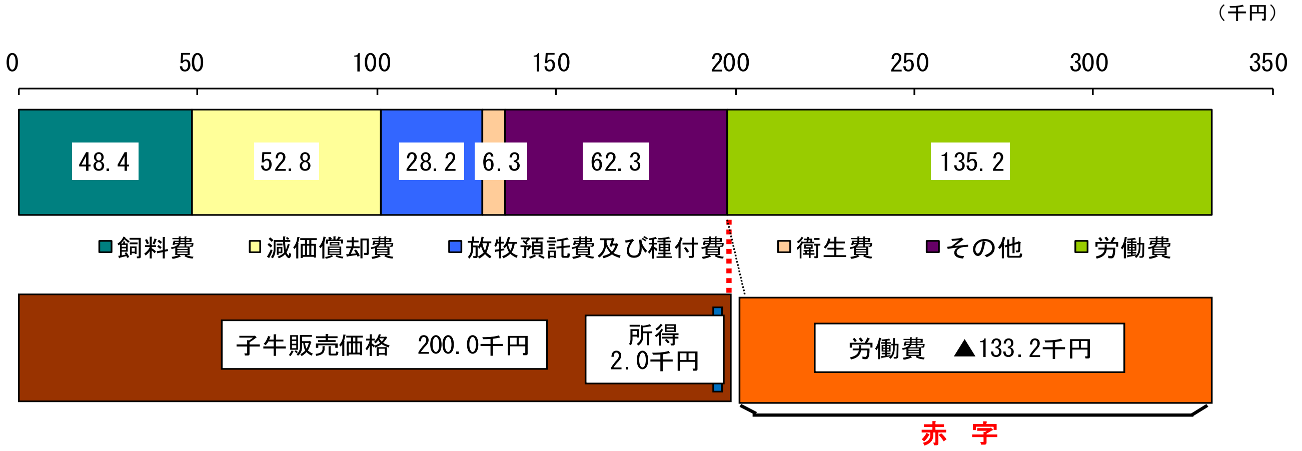
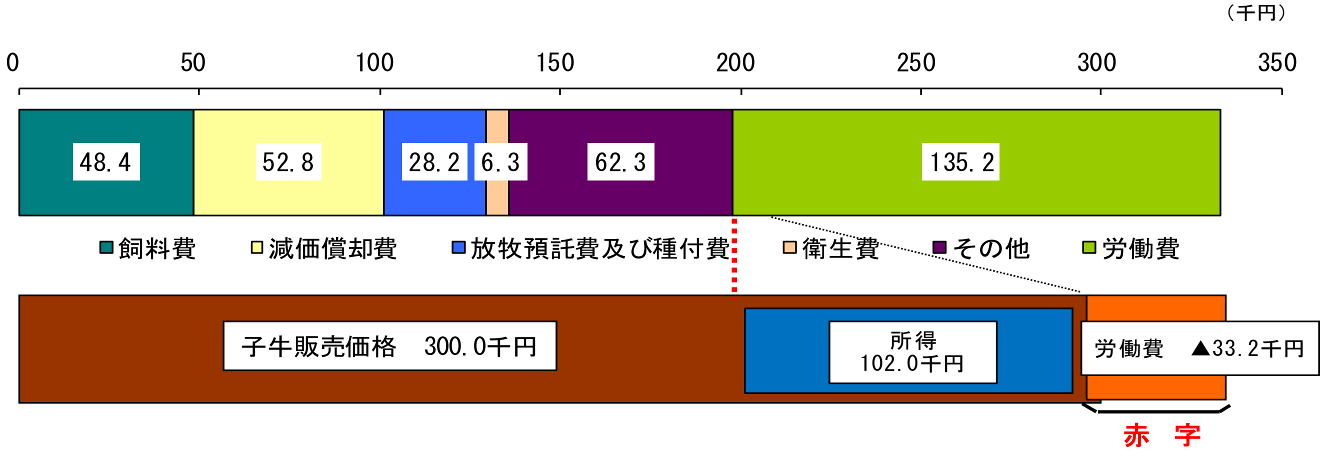


図 19　（ケース３）子牛販売価格が 300 千円の場合

■　１頭当たりの所得は、102.0 千円

■　１頭当たりの収支は、労働費分▲33.2 千円の赤字



（２）肥育経営

肥育経営において収益を左右するのは、肥育牛販売価格及び生産費のうち特に割合の高い飼料費、次いで、もと畜費、減価償却費などである。

平成24年度の肥育牛販売価格は、本調査の事例では、451千円から513千円の範囲となっている（表９参照）。枝肉単価では、１kg当たり1,007円から1,216円の範囲であり、同時期の交雑種Ｂ３の水準となっている。

ここでは、もと畜費および肥育牛販売価格を３つのパターンに分けて１頭当たりの経営収支について試算してみる。なお、生産費の各経費は24年度のデータ（本年度調査結果）を用いた。また、肥育牛販売価格は本調査の調査結果（１頭当たり肥育牛販売価格451千円から513千円）に基づき、500千円に設定した。

ケース１のもと畜費が120千円・肥育牛販売価格が500千円の場合、１頭当たりの所得は▲28.8千円となり、労働費（105.0千円）は全額確保されない（図20）。

ケース２のもと畜費が200千円・肥育牛販売価格が500千円の場合、１頭当たりの所得は▲108.8千円となり、労働費（105.0千円）は全額確保されない（図21）。

ケース３のもと畜費が300千円・肥育牛販売価格が500千円の場合、１頭当たりの所得は▲208.8千円となり、労働費（105.0千円）は全額確保されない（図22）。

ケース１は、日本短角種肥育牛の低コスト生産モデルといえるが、もと畜費である子牛販売価格が120千円では繁殖経営の再生産が困難であることから、現状ではかなり厳しい。

ケース３は、もと畜費が300千円・肥育牛販売価格が500千円であり、現状では大幅な赤字であるが、この水準で利益が確保されるような低コスト生産の実現が課題といえる。

図 20　（ケース１）もと畜費が 120 千円・肥育牛販売価格が 500 千円の場合

■　１頭当たりの所得は、▲28.8 千円

■　１頭当たりの収支は、所得に労働費 105.0 千円を加えて▲133.8 千円の赤字

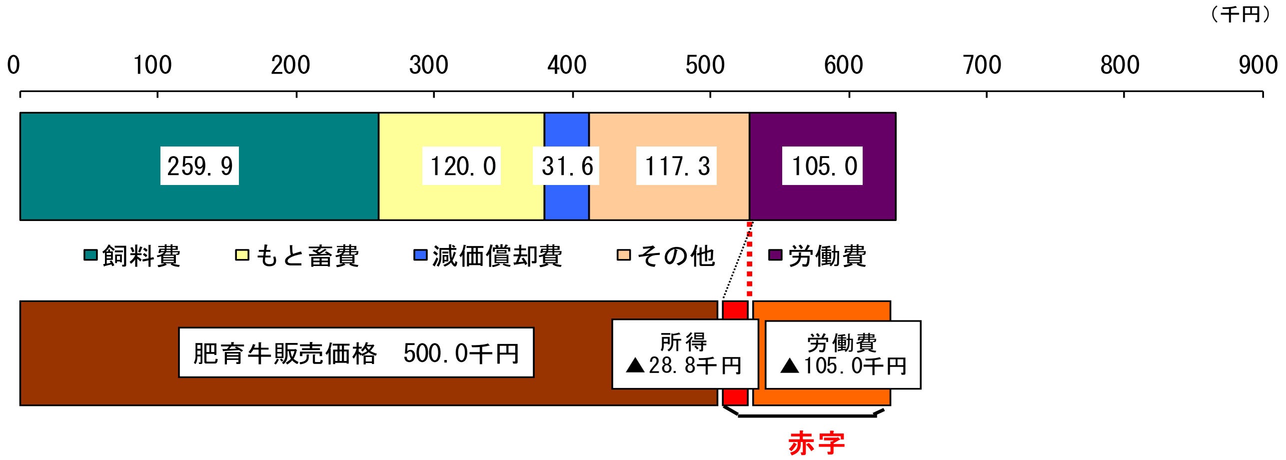


図 21　（ケース２）もと畜費が 200 千円・肥育牛販売価格が 500 千円の場合

■　１頭当たりの所得は、▲108.8 千円

■　１頭当たりの収支は、所得に労働費 105.0 千円を加えて▲213.8 千円の赤字

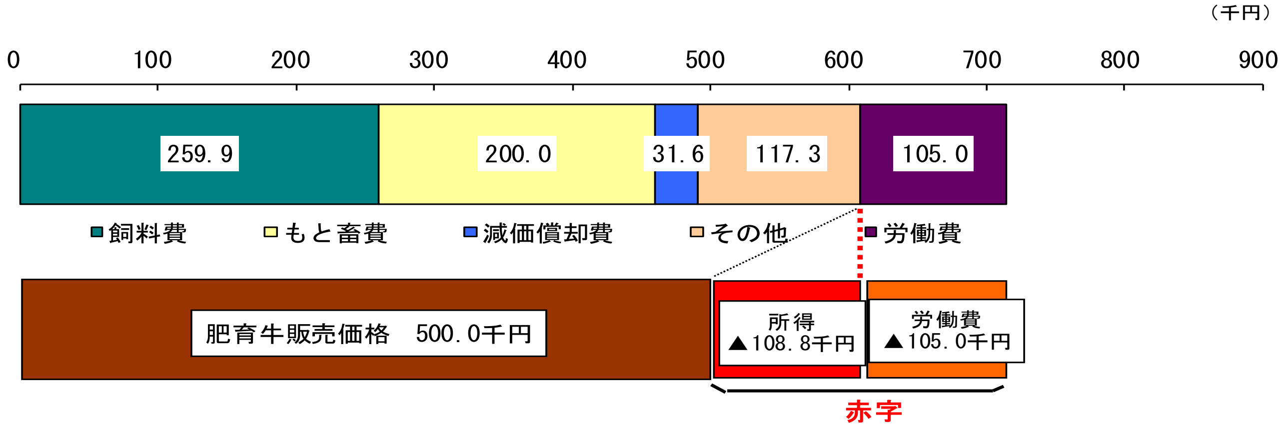
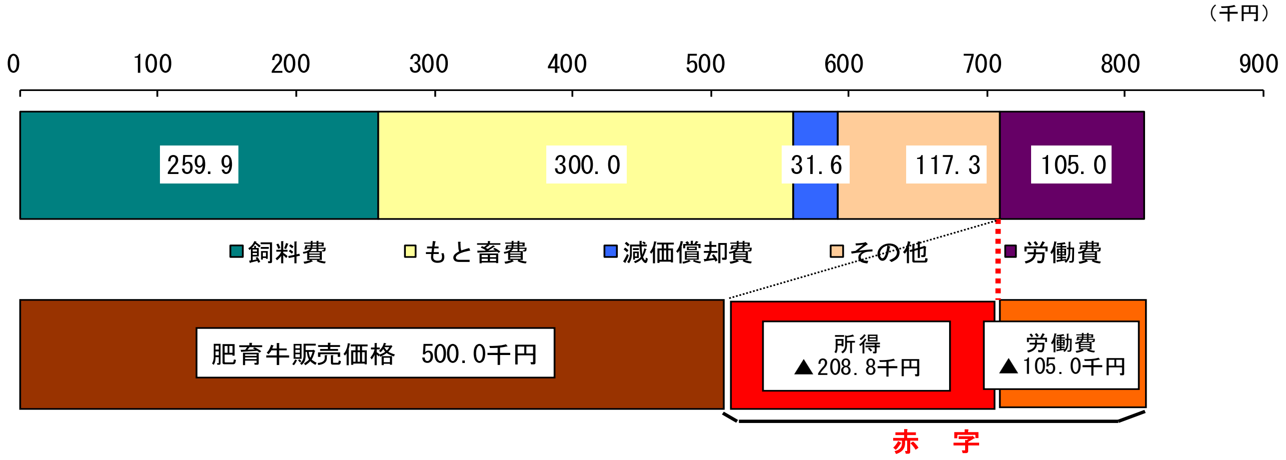


図 22　（ケース３）もと畜費が 300 千円・肥育牛販売価格が 500 千円の場合

■　１頭当たりの所得は、▲208.8 千円

■　１頭当たりの収支は、所得に労働費 105.0 千円を加えて▲313.8 千円の赤字



４　日本短角種の生産・流通の現状と課題

図 23　日本短角種の主な流通経路

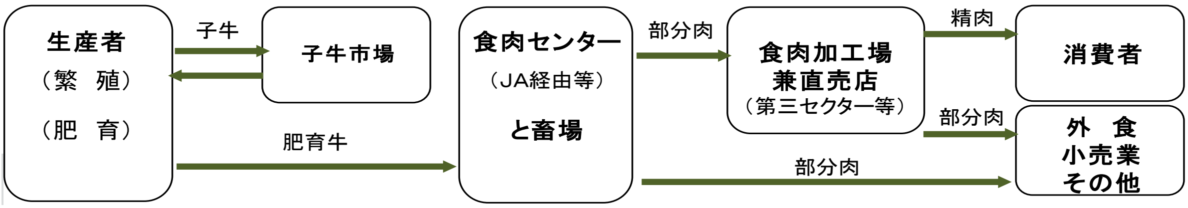


図 24　日本短角種の生産・流通の課題

繁殖･肥育経営においてコスト削減が課題

- 生産ロット及び需要ロットがきわめて小さく、子牛や肥育牛の販売価格において、需給変動の影響を大きく受けやすい。
- 繁殖経営及び肥育経営は、日本短角種の専業経営が多く、さらなるコスト削減が必要である。

産地におけるロットと流通販売戦略の一元化が課題

- 生産及び出荷ロットがきわめて小さく、かつ、市町村単位における取り組みが主体であることから、品質規格にばらつきがある。
- 産地における肥育牛の出荷ロットを統括し、と畜･部分肉製造の合理化を図る必要がある。
- 日本短角種肥育牛販売価格は、希少価値や飼育方法のこだわりなどから、和牛去勢A2水準の販売価格を達成している一方で、交雑種B2並みの評価もみられる。

ブランド構築の課題

- 日本短角種のおいしさ、価値について消費者や需要者の認知･理解度が低い。
- 消費者及び小売や外食のチャネルを絞り込み、最適なプロモーションを実施し、価値向上を図っていく必要がある。
- ブランドの構築において飼養管理や集荷範囲の定義、管理、価値提案の取り組みが弱く、これらを改善し、ブランドを再構築する必要がある。

図 25　日本短角種の生産・流通の再構築に向けて

・短角牛の位置づけの明確化（価値の再構築） ← **牛肉のマーケット構造の分析　牛肉の消費者行動を読み解く**

流通チャネルの絞り込みとパートナーシップの構築

短角牛肉の特性を踏まえ、ステーキ、焼肉、レストランなど外食のチャネルに絞り込み、販売促進 の方策を検討すべき、また、これらの需要者とのパートナーシップを築く

ブランドの（再）構築
消費者や実需者へのメッセージを的確にスムーズに伝達するためのツール

- ブランドの推進体制（産地、産地間連携）
- コンセプトの明確化、デザインポリシーの作成
- 定義の明確化（生産地域、生産者）
- ブランド管理の徹底による価値向上
- 生産者、製品の認証

生産･と畜･カット体制の整備
品質の向上、安全安心対策の徹底

- 生産者、と畜場、部分肉加工場を指定･認証
- 飼料（こだわり）、飼育方法の基準
- 品質･衛生管理の徹底

効果的なプロモーション体制づくり

- 自治体、団体、経営主体の役割分担
- 実需者の業種･業態に対応したプロモーション方法
- フェア･イベントの方法、販売促進資材の作成